

行政改革推進会議有識者議員懇談会（第2回） 議事要旨

【開催日時】

平成25年10月15日（火）9：30～10：50

【場所】

合同庁舎4号館第3特別会議室

【出席者】

副議長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループパートナー&マネージング・ディレクター
	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社相談役
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社取締役会長
	田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	森田 朗	学習院大学法学部教授
	渡 文明	JXホールディングス株式会社相談役

【議事次第】

- 1 開会
- 2 稲田大臣挨拶
- 3 議事
 - (1) 秋の行政事業レビューの進め方について
 - (2) 国・行政のあり方の検討について
 - (3) 独立行政法人改革等に関する分科会について（報告）
- 4 閉会

【配付資料】

- 資料1 秋の行政事業レビューの進め方について（土居議員提出資料）
- 資料2 国・行政のあり方の検討について
- 資料3 独立行政法人改革等に関する分科会について
- 参考資料1 行政事業レビューの実施状況について（速報版）
- 参考資料2 行政事業レビュー点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況（集計表）
- 参考資料3 消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について（抄）

【議事の経過】

○ はじめに、稲田行政改革担当大臣より挨拶があった。

（稲田行政改革担当大臣）

- ・ 本日は、まず前半で、秋の行政事業レビューの進め方について、議論をしたい。行政事業レビューについては、先般、概算要求にあわせて、各府省において、国の全事業のレビューシートの最終公表が行われた。今後、行政改革推進会議において、各省の点検結果が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか等の検討を行い、その結果が予算編成過程で活用されるよう意見のとりまとめを行うこととしている。また、10月1日の消費税引上げに係る閣議決定においても、「国民に負担増を求める際に、各分野の歳出において無駄があったり、優先順位の低いものに予算措置が行われているといった批判を招くことがないように、政府全体として取り組む」とされ、引き続き、行政の無駄の削減に向けた取組を着実に進めていく必要がある。本日は歳出改革ワーキンググループ座長である土居議員から、秋の行政事業レビューの進め方について意見をいただいているので、それをもとに議論していきたい。
- ・ 後半では、これからの行政改革を考えるにあたり、将来の社会を見据え、その中での国や行政のあり方を検討し、従来の発想の延長にとどまらない、新しい行政の革新の方向性を探る必要があるため、私の下で次世代を担う30代・40代の若手や女性を中心とした懇談会を開催することを現在検討しているところであるが、本日はこれに先立って、懇談会における検討項目を中心に意見交換を行い、様々な御意見や御示唆をいただきたい。

○ 次に、後藤田内閣府副大臣より挨拶があった。

（後藤田内閣府副大臣）

- ・ 有識者議員におかれては、行政改革という大きなテーマに御尽力いただき、敬意と感謝を申し上げます。今後、財政構造や産業構造の改革が進む中で、なお一層の行政改革に向け、皆様の御知見をいただきたい。
- 会議は大きく2部構成で、第1部では、秋の行政事業レビューの進め方について議論を行った。
- まず、資料1に沿って、歳出改革ワーキンググループ座長である土居議員からの意見について、当日所用により欠席された土居議員に代わって、行政改革推進本部事務局から説明を行い、その後、議論に移った。

（各議員の主な発言）

- ・ 事業のみならず、その上位概念の政策・施策までスコープに入れて見直すべき。それができていないから、個々の事業の指標の適切な設定ができていない。

- ・ 民間ではPDCAは当然のこととして取り組まれるが、公的部門においても、成果指標をしっかり作って取り組むべき。
 - ・ 事業については削減ばかりでなく、しっかり措置しなければならないものもある。
 - ・ なぜPDCAサイクルが徹底されないのか、もう一度その本旨に立ち返って見極める必要がある。
 - ・ 「民でできることは民で」ということを明確にして欲しい。よい例は評価して横展開すべき。
 - ・ PDCAを回せと言っても、各省の意識が低いままでは回らない。①信賞必罰、②モチベーションの向上を図る意識改革、③職員の教育、の3点が必要ではないか。
 - ・ 現地視察も行うべき。
 - ・ まず事業が必要だとの前提から厳しく見直すことが必要。事業を実施する前と後で比較してどんな変化があったかを検証するべき。
 - ・ 効果が計れないとして、インプットのみに注目するのはおかしい。政策立案に際して、ある目的を達するためにどのような手段があるか、どれが有効かを幅広く考えて政策を組み立てることが必要。
- 関連して、稲田行政改革担当大臣及び後藤田内閣府副大臣より、以下のとおり発言があった。

（稲田行政改革担当大臣）

- ・ 今年6月に行われた公開プロセスを拝見したが、類似の事業を重複して行っているなど、各府省の縦割りの弊害を感じた。また、外部有識者の意見が「抜本的改善」と「現状通り」に割れる場面もあった。
- ・ 行政事業レビューの取組は重要。消費税率を引き上げる一方、行政が無駄遣いをしていけば、安倍政権の信頼に関わる。官房長官からも、パフォーマンスに陥ることなくしっかりやるように、との指示をいただいている。本日、有識者議員の皆様からいただいた意見を踏まえ、しっかり取り組んでいきたい。
- ・ また、各府省において、予算の無駄を排除したこと等を評価される仕組みがなければ、前に進まない。幹部候補職員の育成課程及び政策立案能力の向上を図るなど、横串的に取り組んでいくことも重要。

(後藤田内閣府副大臣)

- ・ 今後は、今までのような前例主義は評価されない。これからは、国民にどれだけ税金を納めてもらうか、また、どれだけ税金を無駄遣いしないかが、評価基準になるだろう。信賞必罰で取り組んでいかなければならない。
- 有識者議員の意見を踏まえ、資料 1 は修正の上、行政改革推進会議有識者議員意見(「秋の行政事業レビューの進め方について」)として取りまとめられた。
- 第 2 部では、国・行政のあり方の検討について議論を行った。
まず、資料 2 に沿って、国・行政のあり方の検討について、稲田行政改革担当大臣から説明を行い、その後、自由討議を行った。

(各議員の主な発言)

- ・ 行革は、これまで、インプットを削減することに主眼を置き、アウトプットはよく測定できないとなっていた。将来、社会がどうあり、国が持続的であるために、どういう力をどう活用していくべきか議論が必要。
- ・ 30 代、40 代の人達に現実をえぐってもらい、何が不安か、何が問題かなどまずは全て吐露してもらうことから始めたら良い。
- ・ いつまでも先延ばししない、先がないとの覚悟が必要。大きな改革は煎じ詰めれば世代間の争いになる。行政を身近なものにすることも重要。その意味でも 30 代、40 代で議論することに意味はある。行政は無謬性症候群から脱皮し、また、自助が基本ということをおこの際ははっきりと言うべき。
- ・ 世界の意識調査の結果を見ても、日本人は国の現状を良いと評価するが、国のために何かする意識は低い。一方で、問題意識を共有すると日本人は強い。課題についてのデータをシェアして、何ができるんだろうという議論をすべき。
- ・ 継続性や積み上げという発想ではない、そもそもこれが必要なのかといった議論もあっていい。(増税と行政サービス水準のような)トレードオフの問題について、国民の間に議論が起こるきっかけにしてほしい。
- 関連して、稲田行政改革担当大臣より、以下のとおり発言があった。

(稲田行政改革担当大臣)

- ・ 国・行政のあり方を検討する懇談会をきっかけとして、行政改革を、国民的な議論の

テーマにしたい。安倍政権になってから、皆が前向きになったし、総理も「もう一度日本が世界の中心になる」、「皆で頑張れば夢は必ず叶う」と言っている。今後、日本の価値を発信していくためには、いったい何のために頑張っているのか、どのような国を目指して頑張っているのかということ、国民全員で議論したい。

- ・ 若者には、国に何かをやってもらうのではなく、国を良くするために自分自身に何ができるのかを考えてほしい。
- ・ 国・行政のあり方を検討する懇談会では、骨太で、国民的な議論に発展するような議論を展開していきたい。

○ 最後に、稲田行政改革担当大臣より、以下のとおり発言があった。

（稲田行政改革担当大臣）

- ・ 秋の行政事業レビュー、国・行政のあり方の検討など、これから骨太の、国民の信頼を取り戻すための地に足の着いた議論を行っていくので、よろしく願いしたい。

○ この後、資料3に沿って、独立行政法人改革等に関する分科会について、行政改革推進本部事務局から説明を行った。

（以上）

（文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり）